

NISAのつみたて投資可能年齢の拡充等

<改正のポイント>

1.趣旨・背景

2023(令和5)年度税制改正におけるNISAの抜本的拡充・恒久化で、老後等に備えた十分な資産形成が18歳から可能になったことに続き、次世代の資産形成の支援を目的として、つみたて投資枠の対象年齢を拡充する。

2.内容

- ①NISAの口座開設可能年齢の下限(改正前:18歳)を撤廃し、0歳~17歳に対して、新たにつみたて投資枠(年間投資枠:60万円、非課税保有限度額:600万円)を設ける。
- ②NISA口座からの払出しについては、原則18歳になるまでできないが、災害等のやむを得ない場合や、12歳以降で一定の要件を満たす場合は、親権者等による払出しができる。
- ③18歳以降は、自動的に18歳以上向けのNISAに移行する。
- ④一定の要件以外の事由で18歳までに払出しが行われた場合は、そのNISA口座において過去に非課税とされた配当等や売却益、払出し時の含み益に対して課税される(損失はなかったものとみなされ、そのNISA口座内で生じた配当とも損益通算できない)。

3.適用時期

2027(令和9)年1月1日以降に開設されるNISA口座から適用

NISAのつみたて投資可能年齢の拡充等

<改正のポイント>

4.実務のポイント

- 子・孫がつみたて投資枠を利用する場合、そのNISA口座への投資資金を親や祖父母等からの贈与により行うケースがあり、その年の他の贈与との合計額が110万円を超えた場合は、贈与税の申告・納税が必要。
- 親や祖父母等の相続が発生し、その相続において子・孫が相続人又は受遺者に該当する場合には、その贈与のタイミングによっては、相続税の計算上「生前贈与加算」の対象となる可能性がある。
- 12歳以降、「一定の要件」により払出するための書面（資金の用途が子・孫のためのものであり、子・孫が払出しに同意したことを示す書面）の詳細や手続きについて確認する必要がある。

1. 改正の趣旨・背景

令和5(2023)年度税制改正におけるNISAの抜本的拡充・恒久化に伴い、若年層を含め、幅広い世代や所得階層にわたってNISAの利用が広がっている。

今回の改正では、さらに次世代の資産形成の支援を目的として、つみたて投資枠の対象年齢を拡充する改正が盛り込まれた。

NISAの口座開設可能年齢の下限(改正前:18歳)を撤廃し、0歳～17歳に対して非課税口座(NISA口座)の開設を認め、「つみたて投資枠(未成年者特定累積投資勘定、年間投資枠:60万円、非課税保有限度額:600万円)」での投資を可能とする。但し、「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」での投資はできない。この改正によって、格差の固定化につながらないように配慮しつつも、金融経済教育の充実化と併せて、長期・安定的な投資を通じて、進学等、成人後のライフイベントに伴う必要資金を備えることが可能となる。

NISA口座(非課税口座)からの払出しについては、2023(令和5)年12月31日をもって新規の口座開設が終了した「ジュニアNISA」と同様に、原則18歳になるまでできないが、災害等のやむを得ない場合や、12歳以降で一定の要件を満たす場合は、親権者等による払出しができ、旧制度よりも柔軟な資金の活用が可能となる。

18歳以降は、自動的に18歳以上向けのNISA制度に移行するため、分散投資によって価格変動リスクを平準化できる等、より長期的で効率的な資産形成が期待できる。

参考:令和5(2023)年度税制改正における新NISA新設時の倍増プランと現在のNISA口座の利用状況

<倍増プラン(2027年)>

○目標NISA口座数

	口座数
NISA	3400万0000口座

○目標投資額

	買付額
NISA	56兆0000億0000万円

<2025年6月末時点>

○NISA口座数

	口座数
NISA	2696万0101口座

○NISAにおける買付額の合計

		買付額
NISA		10兆5008億2432万円
	NISA(成長投資枠)	7兆4292億0166万円
	NISA(つみたて投資枠)	3兆0716億2266万円

(注) 2025年の利用枠で買付があった金額の合計。

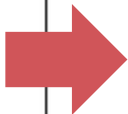
(出典)金融庁「NISA口座の利用状況調査(2025年6月末時点)」より

(所得税:NISAのつみたて投資可能年齢の拡充等)

2. 改正の内容

(1) つみたて投資可能年齢の拡充(「こどもNISA」創設)

NISAの口座開設可能年齢の下限(改正前:18歳)を撤廃し、0歳~17歳に対して、新たにつみたて投資枠(通称「こどもNISA」)を設ける。

項目	つみたて投資枠 【こどもNISA】	つみたて投資枠	成長投資枠
対象年齢	居住者等(0歳～17歳)	居住者等(18歳以上)	
年間投資枠(注1)	60万円	120万円	240万円
非課税保有限度額(注1)	600万円	 自動的に移行	1,800万円
			1,200万円(内数)
投資対象商品	積立・分散投資に適した 一定の公募等株式投資信託(注2)		上場株式・ 公募等株式投資信託等(注3)
運用管理	一定の要件(注4)の下、 12歳以降は払出しが可能	制限なし	
設定勘定	未成年者特定累積投資勘定	特定累積投資勘定	特定非課税管理勘定

(注1)買付けできる金額(限度額)の管理は、買付け価額(簿価)で行う。

(注2)商品性について内閣総理大臣が告示で定める要件を満たしたものに限る。

(注3)高レバレッジ投資信託等の商品は対象から除く。

(注4)払出し事由が子・孫本人の教育費等の支払いであり、かつ、子・孫本人がその払出しに同意したことを示す書類を含む一定の書類の提出があった場合
(災害等のやむを得ない場合は、12歳よりも前に払出しが可能)

3. 適用時期等

(1) 適用時期

2027(令和9)年1月1日以降に開設されるNISA口座から適用

(2) 払出しができる要件

- ・ こどもNISA(つみたて投資枠)では、「一定の要件」の下、12歳以降(その年3月31日において12歳である年以降の各年)は払出しが可能となる。

「一定の要件」

払出し事由が入学金、教育費又は生活費の支払いのためである場合等
(非課税口座を開設した金融商品取引業者等に対し、子・孫がその払出しに同意したことを示す書類を含む一定の書類提出が必要)

- ・ なお、災害等のやむを得ない場合には年齢に関わらず払出しが可能。

(3) 災害等のやむを得ない場合以外、もしくは「一定の要件」以外の事由による払出し

「災害等のやむを得ない場合又は上記一定の要件」以外の事由で18歳までにこどもNISA口座からの払出しがあった場合は、そのこどもNISA口座内で過去に非課税とされた配当等や売却益、払出し時の含み益に対し源泉徴収による課税が行われる。

なお、こどもNISA口座内で損失が生じた場合には、税金計算上その損失の金額はなかったものとみなされ、そのNISA口座内で生じた配当とも損益通算できない。

(4) 子・孫の年齢が18歳に達した場合

子・孫の年齢が18歳に達した場合(その年3月31日において18歳である年の1月1日以降)、「こどもNISA(未成年者特定累積投資勘定)」は自動的に18歳以上の向けのNISA制度に移行する。つまり、18歳までの期間におけるこどもNISA口座でのつみたて投資額は、移行後の非課税保有限度額(1,800万円)の計算に含まれる。

3. 適用時期等

(5)参考:「ジュニアNISA」の取扱い

①「ジュニアNISA」の廃止

- ・「ジュニアNISA」の投資可能期間は2023(令和5)年12月31日で終了した。
- ・非課税保有期間が終了した後も、手続きを経ることなく18歳に達するまで非課税措置を受けることができる。
- ・ジュニアNISAは本来18歳になるまでは原則として払出し不可であったが、制度廃止に伴い、18歳未満でも非課税で払出すことも可能となった。(一部払出した場合は、その時点で全額払出し、ジュニアNISA口座は廃止となる)。
- ・18歳に達した場合は、NISA口座に移管することはできず、課税口座へ自動的に移管される。

②「こどもNISA」との関係

- ・「ジュニアNISA」口座を保有している場合であっても、18歳未満であれば新たに「こどもNISA」口座の開設・投資は可能。
- ・「ジュニアNISA」とは別枠で「こどもNISA」の非課税保有限度額が利用できる。

4. 実務のポイント

(1) 贈与税の申告・納税

- ・ 子・孫がつみたて投資枠を利用する場合、そのNISA口座への投資資金を親や祖父母等からの贈与により行うケースがある。その場合、その年の他の贈与との合計額が110万円を超えた場合は、贈与税の申告・納税が必要となる。
- ・ 親や祖父母等の相続が発生し、その相続において子・孫が相続人又は受遺者に該当する場合には、その贈与のタイミングによっては、相続税の計算上「生前贈与加算」の対象となる可能性があるので、留意する。

(2) 子・孫がその払出しに同意したことを示す書類を含む一定の書類

- ・ 12歳以降、「一定の要件」によりこどもNISA口座から払出しを行う場合には、非課税口座を開設した金融商品取引業者等に対し、親権者等が「子・孫の教育費等のための払出しであり、子・孫がその払出しに同意したことを示す書類」を提出する必要があるが、その具体的な手続きについては事前に確認する必要がある。

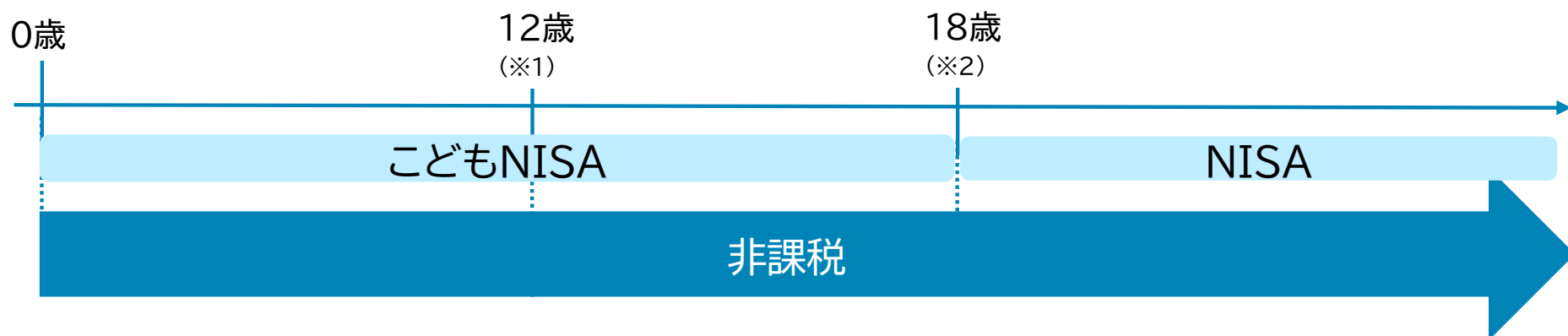
4. 実務のポイント

(3) 払出し時の年齢による課税の違い

払出し時の年齢等により課税関係が異なるので、留意する。

ケース① 災害等のやむを得ない事由により払出す場合

災害等のやむを得ない事由により払出す場合は、年齢に関わらず「非課税」となる。



(※1) その年3月31日において12歳である年の1月1日以後

(※2) その年3月31日において18歳である年の1月1日以後

4. 実務のポイント

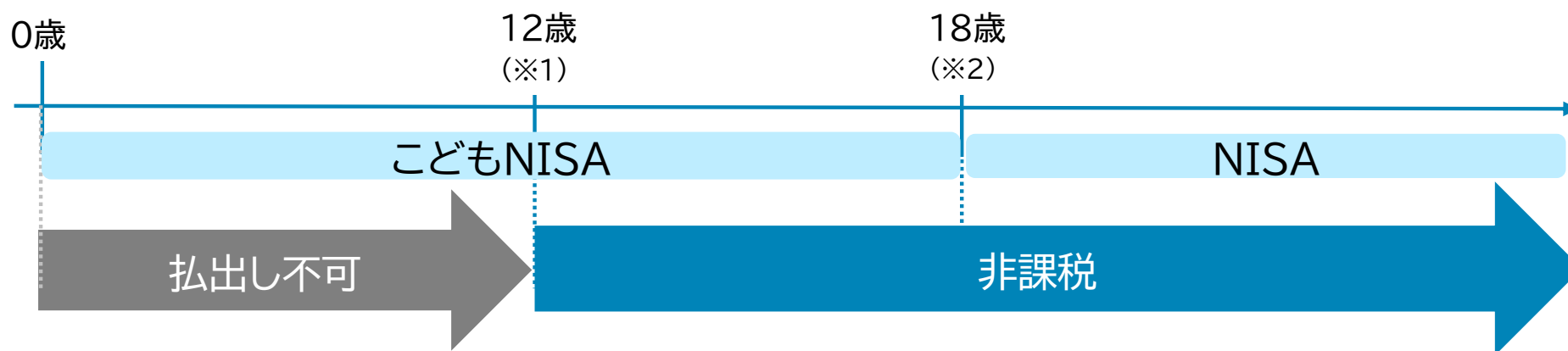
(3) 払出し時の年齢による課税の違い

払出し時の年齢等により課税関係が異なるので、留意する。

ケース② 教育費等の一定の要件による払出しの場合

12歳以降(※1)で一定の要件を満たす払出しの場合は、「非課税」となる。

18歳以降(※2)の払出しは、事由を問わず「非課税」となる。



(※1) その年3月31日において12歳である年の1月1日以後

(※2) その年3月31日において18歳である年の1月1日以後

4. 実務のポイント

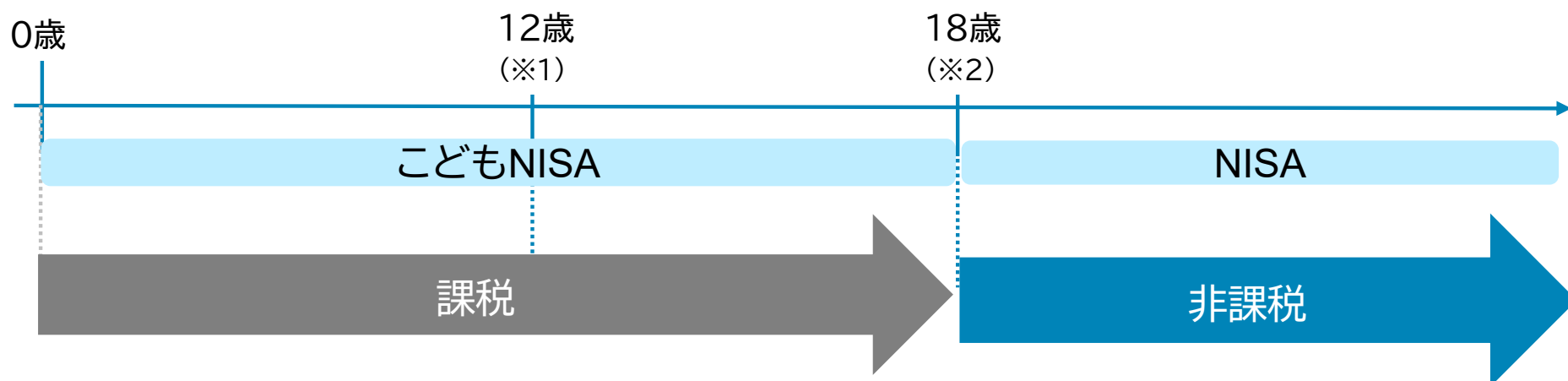
(3) 払出し時の年齢による課税の違い

払出し時の年齢等により課税関係が異なるので、留意する。

ケース③ 教育費等の一定の要件「以外」の事由による払出しの場合

一定の要件「以外」の事由による払出しの場合には、「課税」となる。

18歳以降(※2)の払出しは、事由を問わず「非課税」となる。



(※1) その年3月31日において12歳である年の1月1日以後

(※2) その年3月31日において18歳である年の1月1日以後

4. 実務のポイント

(4)生涯非課税限度額のイメージ

ケース① 17歳までつみたて投資枠を利用、18歳以降つみたて投資枠を利用



ケース② 17歳までつみたて投資枠を利用、18歳以降成長投資枠を利用



4. 実務のポイント

(4)生涯非課税限度額のイメージ

ケース③ 17歳までつみたて投資枠を利用、18歳以降つみたて投資枠と成長投資枠を併用
(※成長投資枠を上限額まで利用する場合)

17歳まで ※仮に4年間上限額を投資した場合

つみたて投資枠

1年あたり投資額
60万円

×

年数
4年

=

非課税保有額
240万円

18歳以降 ※毎年上限額を投資した場合(成長投資枠を優先)

成長投資枠

1年あたり投資額
240万円

×

年数
5年

=

非課税保有限度額
1,200万円

18歳以降 ※毎年上限額を投資した場合(成長投資枠を優先)

つみたて投資枠

1年あたり投資額
120万円

×

年数
3年

=

非課税保有額
360万円

生涯非課税限度額
1,800万円

5. その他の改正

(1) つみたて投資枠の投資対象商品の拡充

① 株式指数

- ・ 国内市場を対象とした株式指数のうち一定のものを追加
⇒個人の現預金が国内経済に投資され、経済成長を後押しする流れが加速化されることが期待
- ・ 一定の広がりのある地域を対象とした先進国・新興国の株式指数単体で組成された投資信託を追加

つみたて投資枠における指定株式指数(赤枠が今回新たに追加された指数)

日本	全世界	先進国	新興国等
・ TOPIX ・ 日経平均株価 ・ JPX日経インデックス400 ・ MSCI Japan Index ・ 読売株価指数 ・ JPXフライム150指数	・ MSCI ACWI Index ・ FTSE Global All Cap Index 追加	・ FTSE Developed Index ・ FTSE Developed All Cap Index ・ S&P 500 ・ CRSP US Total Market Index ・ MSCI World Index ・ MSCI World IMI Index	・ MSCI Emerging Markets Index ・ FTSE Emerging Index ・ FTSE RAFI Emerging Index

(注) 上記のほか、一定の株式指数について、他の指定指数と組み合わせが必要との要件を撤廃する。

(出典)金融庁「令和8(2026)年度税制改正についてー税制改正大綱における金融庁関係の主要項目ー(2025年12月)」より

② 投資信託

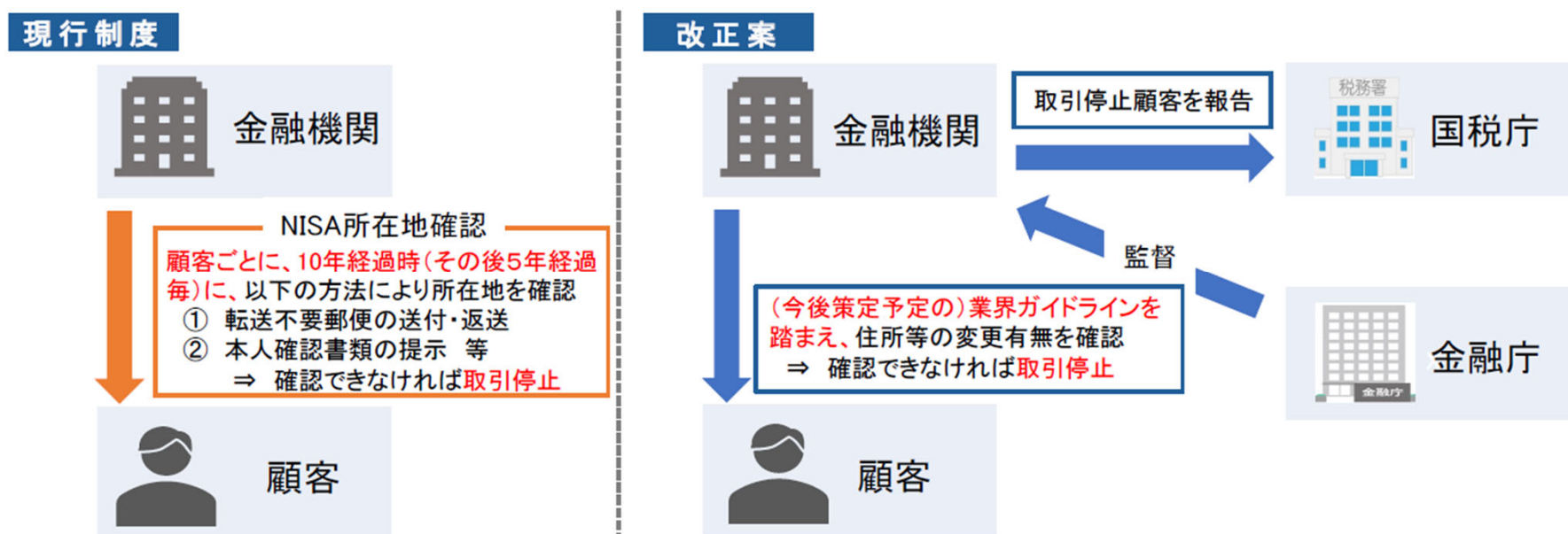
- ・ 指定指数に連動しない公募株式投資信託の要件を「主に株式又は公社債(改正前:株式のみ)に投資するもの」とする
⇒リスクの低い投資信託の追加で、幅広い世代の資産運用ニーズに応える
- ・ 定期売却サービスに限り、サービスに通常必要と認められる手数料の徴収を可能とする

5. その他の改正

(2) NISA口座に係る所在地確認の手続きの簡素化

- ・ 金融商品取引業者等が行う、NISA口座を保有している居住者等への住所等の確認措置を廃止する
- ・ 改正後は、住所等の変更があった場合、居住者等が「非課税口座異動届出書」を金融商品取引業者等に提出する
- ・ 住所等の変更の可能性がある居住者等から、一定期間内に「非課税口座異動届出書」の提出等がなかった場合には、つみたて投資枠等において新規の買付・移管を停止する等の運用上の対応を行う(注1)

(注1) 新規の買付・移管を停止する等の事実、その年のNISA口座に係る「非課税口座年間取引報告書」にその旨が記載される。



(出典)金融庁「令和8(2026)年度税制改正について－税制改正大綱における金融庁関係の主要項目－(2025年12月)」より

(3) 適用時期

- ・ 大綱に記載なし